

平成27年度 事務事業マネジメントシート

事業名	軽自動車税賦課事業				会計	款	項目	大	小	
					01	02	02	02	01	02
政策	06	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行政運営（行政の充実）				主管課	市民税課			
施策	6-2	健全で効率的な行政運営				主管課長	大島 尚文			

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	軽自動車税の納税義務者	意図	軽自動車等の課税客体を的確に把握し、適正かつ公平な課税に努める。
事業内容	軽自動車等の新規登録及び廃車手続き等の受付、ナンバープレートの発行、課税資料の入力及び確認と納税通知書の発送等を適正に行う。			
事業開始から現在までの状況変化	環境性、経済性等から原動機付自転車や軽自動車の利用は年々増加傾向にある。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
		①	課税客体	25,210	26,055	26,657	台	↑↑↑
②	課税額	118,168	124,672	129,532	千円	↑↑↑	実績値	
③								
④								
指標で表すことができない定性的な成果					目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） ・前年度に比べ課税台数で602台（2.3%）増加し、課税額で4,860千円（3.9%）の増加となった。 低価格で維持費の少ない低燃費車両の使用は今後も増加するものと想定され、適正な課税客体の把握が不可欠となる。			
事務事業のコスト		平成25年度	平成26年度	平成27年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)		14,411,675	13,675,596	10,082,737				
事業費(b)(円)		5,411,675	4,752,596	5,054,823				
うち一般財源		5,411,675	4,752,596	5,054,823				
職員給与費(c)(円)		9,000,000	8,923,000	5,027,914				
人役・職員(人)		1.00	1.00					
人役・再任用(人)				1.00				
人役・臨職(人)				1.00				
人役・嘱託(人)		1.00	1.00	1.00				
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	B 市が担うとともに、市民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	III 要改善（事業は継続するが、更なる改善が必要）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H27)の改善計画	グリーン化税制（重課）の開始に対応するため、新規登録から13年を経過した車両情報を取り込みする体制づくりに努める。	③取組の課題	課税客体の把握にあたっては、車両の登録、廃車手続きの全てが市の窓口で完結するものではないことから、正確な情報取得に苦慮しているところである。
②今年度(H27)に実施した取組	地方公共団体情報システム機構から車両情報を入力し、情報入力作業に臨時職員1名配置し、グリーン化税制（重課）対象車両の把握に努めた。	④今後の改善計画	地方公共団体情報システム機構から車両情報取得をはじめ、時期と機会をとらえてあらゆる手法を用いて課税客体の把握ができるよう連携体制を整えて行く。